

地域漁業のマネジメント

今、全国の浜では漁業所得向上に向けた「浜の活力再生プラン」（通称浜プラン）の取組みが進められている。この取組みは、漁業者自らによる構造改革を進める点が最大のポイント。浜の元気を取り戻すための処方箋である浜プランを地域の漁協・行政・関係団体等が一体となって策定し、これにより漁業所得の向上、担い手漁業者の確保・育成を図り、浜の活性化につなげようとするものである。

この浜プランは、2014年に採択された5か年の「JFグループの運動方針(2015～2019年度)」において最重点取組事項に掲げているもので、これまでに全国約600の地域で浜プランが策定され実践段階に入っている。この取組みに着手しておおむね3年間が経過し、更なる展開の拡大、取組みの深化を図るため、去る3月13日に水産庁と全漁連の共催で「浜の活力再生プラン全国推進会議」が開催された。

この会議では、全国の漁連、JF、地方公共団体等から約120名の方々に出席いただき、優良取組事例の発表やコメンテーターとして東京海洋大学工藤貴史准教授をお迎えしてのパネルディスカッション等が行われた。

優良取組事例の発表では4つのJFからご講演をいただいております、何れも地域の実情を踏まえた創意工夫と意欲あふれる内容で、参加者にとって大変参考になり、また刺激にもなるものであったと考えています。

ご講演の内容は多岐に亘るものであったが、私なりに印象に残ったものをご紹介します。まず、最初のJF上越(新潟県)からの発表では、加工事業での若手漁業者等の参画による加工企画や販路開拓にかかる取組み、放流サザエ獲り体験、昼セリ見学と言った観光振興に資する取組み等が紹介された。なかでも飲食店や小売店の方々を対象にした地元食材を現地で視察する「味わい交流の旅」の企画(商談会もセット)はなるほどと感じ入った。消費地市場だけでは集められない食材を、現場でストーリー性を持って紹介することは、今どきの消費者のニーズや行動をよく捉えた取組みであると考えます。

次のJFおもえ(岩手県)からの発表では、2011年の東日本大震災による被害の状況と震災直後からの復旧復興に向けた取組みが紹介され、その後の浜プランに基

づいたワカメ養殖の品質統一や生産量増大、あわび稚貝の適正放流等の資源管理・造成の取組み等が紹介された。説明の中で漁協初代組合長の教えとして「天恵戒驕(てんけいかいきょう)」という言葉が紹介され、天然資源は有限であり、乱獲をせず、常に新たな資源を補いながら自然と共存共栄を図ることの大切さを伝えるこの教訓を踏まえて、日々取り組んでいるとのお話があった。これはまさに漁業の基本であり、浜プランもこの基本を十分に踏まえ取り組むことが何より大切であることが改めて再認識された。

3 番目はJF鳥取からの発表。こちらは新たな漁業資源アカモク(海藻)の商品化とその販路開拓に向けた取組事例の紹介。これまで地元で誰も見向きもしなかった海藻が、実はミネラルと食物繊維を豊富に含んだ食材であることに着目。一からの商品開発と販路開拓に取り組み、地元テレビにも取り上げられるなど順調に実績を上げられている。身の回りの隠れた資源を商品化した好事例と言える。

最後はJF高知および高知県土佐清水漁業指導所からの発表で、清水サバの知名度向上や販路拡大のための商談会等の利用や飛行機利用による当日配送を実現する取組み、各種鮮度向上対策、加えて担い手確保対策事業と漁師OBによる新規就業者サポートの試みなど、多岐に亘る事例の紹介があった。浜の活性化に向けて多面的に、工夫を凝らした取組みが行われていることが大変よく理解できた。

以上の取組事例を見てお分りいただけると思うが、各々発想も手法も異なる。それぞれの地域が知恵を絞り、地域の人と知恵、水産物、環境などを上手に組み合わせ、利用し、直面する課題解決に果敢に挑戦する姿が見えてくる。この事例発表の後に行われたパネルディスカッションで、コメンテーターの工藤准教授が、浜プランは「地域漁業のマネジメント」ではないかとのコメントをされた。流石、その通りだと思う。自ら現状を改革するためには、まずは人、組織団体、資源、お金、情報(消費者ニーズ等)を組み合わせ、新たに何が成しえるか、成すべきなのかを、地域で自らが考えることが大切である。

その意味で浜プランは自らの未来を描く道標であると信じており、それぞれの浜が将来の姿を考え、それを実践する取組みを、これからも各JFと一体となり支援して行くことの重要性を、改めて確認することができた会議であった。

(全国漁業協同組合連合会 専務理事 古関和則・こせき かずのり)